



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘  
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括 本部業務本部決算グループ長 (氏名) 柳田 健太郎 (TEL)092-761-3031  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,546,863	2.9	86,285	183.2	73,885	486.6	55,380	-
2020年3月期第3四半期	1,502,904	0.2	30,469	△44.9	12,595	△67.6	1,422	△94.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 58,482百万円(658.8%) 2020年3月期第3四半期 7,706百万円(△74.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 113.75	円 銭 102.03
2020年3月期第3四半期	△1.05	-

(注) 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 5,116,603	百万円 678,474	% 12.7
2020年3月期	4,948,063	637,957	12.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 650,398百万円 2020年3月期 610,641百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 -	円 銭 15.00	円 銭 35.00
2021年3月期	-	17.50	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年10月30日に公表した業績予想値を一旦取り下げ未定とさせていただきます。

なお、詳細につきましては、本日(2021年1月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	474,183,951株	2020年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,155,918株	2020年3月期	1,194,235株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	473,011,342株	2020年3月期3Q	472,984,389株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期3Q 603千株、2020年3月期 648千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期3Q 623千株、2020年3月期3Q 661千株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	— 円 銭	546,575.00 円 銭	— 円 銭	1,052,877.00 円 銭	1,599,452.00 円 銭
2021年3月期	—	1,050,000.00	—		
2021年3月期(予想)				1,050,000.00	2,100,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
2. その他	6
(新型コロナウイルス感染症による主な影響)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4,368,942	4,446,870
電気事業固定資産	2,476,991	2,712,106
水力発電設備	258,623	256,885
汽力発電設備	302,336	281,549
原子力発電設備	329,498	548,539
内燃力発電設備	21,409	20,641
新エネルギー等発電設備	14,351	23,007
送電設備	575,042	579,060
変電設備	211,969	220,610
配電設備	633,541	642,023
業務設備	114,288	126,067
その他の電気事業固定資産	15,931	13,720
その他の固定資産	364,850	379,423
固定資産仮勘定	740,130	564,804
建設仮勘定及び除却仮勘定	641,816	461,470
原子力廃止関連仮勘定	43,535	42,142
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	54,777	61,192
核燃料	240,942	233,478
装荷核燃料	44,517	50,322
加工中等核燃料	196,424	183,156
投資その他の資産	546,027	557,056
長期投資	202,483	217,160
退職給付に係る資産	6,210	7,370
繰延税金資産	164,272	156,749
その他	174,787	177,064
貸倒引当金(貸方)	△1,725	△1,287
流動資産	579,121	669,732
現金及び預金	204,040	248,975
受取手形及び売掛金	235,706	279,192
たな卸資産	83,059	83,527
その他	57,087	59,087
貸倒引当金(貸方)	△773	△1,049
資産合計	4,948,063	5,116,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	3,242,680	3,435,581
社債	1,154,898	1,384,898
長期借入金	1,640,896	1,603,975
退職給付に係る負債	102,265	99,783
資産除去債務	268,332	272,458
繰延税金負債	7,534	7,648
その他	68,753	66,816
流動負債	1,058,585	993,978
1年以内に期限到来の固定負債	415,119	367,471
短期借入金	118,012	127,449
コマーシャル・ペーパー	92,000	49,000
支払手形及び買掛金	65,753	66,172
未払税金	19,403	32,261
その他	348,297	351,622
特別法上の引当金	8,840	8,569
濁水準備引当金	8,840	8,569
負債合計	4,310,105	4,438,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本	632,808	670,733
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,008	120,007
利益剰余金	276,997	314,872
自己株式	△1,501	△1,451
その他の包括利益累計額	△22,166	△20,334
その他有価証券評価差額金	2,115	2,799
繰延ヘッジ損益	713	△691
為替換算調整勘定	△4,697	△6,359
退職給付に係る調整累計額	△20,298	△16,082
非支配株主持分	27,316	28,075
純資産合計	637,957	678,474
負債純資産合計	4,948,063	5,116,603

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)
営業収益	1,502,904	1,546,863
電気事業営業収益	1,350,913	1,364,273
その他事業営業収益	151,991	182,590
営業費用	1,472,435	1,460,578
電気事業営業費用	1,332,643	1,290,056
その他事業営業費用	139,792	170,521
営業利益	30,469	86,285
営業外収益	13,202	11,788
受取配当金	1,376	1,432
受取利息	611	618
持分法による投資利益	7,081	6,947
その他	4,132	2,790
営業外費用	31,076	24,189
支払利息	21,596	19,303
その他	9,480	4,885
四半期経常収益合計	1,516,107	1,558,652
四半期経常費用合計	1,503,512	1,484,767
経常利益	12,595	73,885
渴水準備金引当又は取崩し	△252	△270
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△252	△270
税金等調整前四半期純利益	12,848	74,155
法人税、住民税及び事業税	3,756	12,010
法人税等調整額	6,163	5,538
法人税等合計	9,920	17,549
四半期純利益	2,928	56,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,505	1,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	55,380

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)
四半期純利益	2,928	56,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	138
繰延ヘッジ損益	2,463	△536
為替換算調整勘定	△2,075	△925
退職給付に係る調整額	4,563	4,134
持分法適用会社に対する持分相当額	△268	△935
その他の包括利益合計	4,778	1,876
四半期包括利益	7,706	58,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,198	57,213
非支配株主に係る四半期包括利益	1,508	1,269



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である九州エリアにおいては、人口減少や節電・省エネの進展等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見込みである。

また、電力システム改革により、発電・小売電気事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められる。一般送配電事業においても同様に、2020年度の法的分離により、一層の中立性を確保するとともに、効率的・安定的な事業運営により、安定供給に資する役割が期待されている。

当社グループにおいては、発電事業については、2019年12月に松浦発電所2号機が営業運転を開始し、主要電源開発が一巡したことに加え、2020年11月に川内原子力発電所1号機、12月に同発電所2号機の特重大事故等対処施設が運用を開始したことから、今後は既存電源の安定的な運用に向けた維持管理の投資が中心となることが見込まれる。一般送配電事業については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を勘案し、効率的な設備の維持運用を図ることとなり、安定的な使用が見込まれる。

このような社内外の環境変化を反映し、2020年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組み事項の一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ41,793百万円増加している。

## 2. その他

(新型コロナウイルス感染症による主な影響)

	小売販売電力量	経常利益
2021年3月期第3四半期連結業績	△15億kWh	△160億円
2021年3月期連結業績予想*	△20億kWh	△210億円

※前回公表から変更なし